

御殿場市

防災リーダー等 ステップアップ研修

日時 令和8年10月21日(水)
午後6時30分～8時00分
場所 御殿場市民会館 大ホール

研修テーマ

『静岡県は防災先進県か？』

講演内容

2012年から静岡県の危機管理に関わり、突きつけられた危機管理行政の実態を通して、県民の安全を高めるための問題提起をしたいと思います。

講師 軍事アナリスト

公益社団法人・隊友会理事
静岡県立大学

グローバル地域センター

特任教授

小川 和久 様



プロフィール

熊本県生まれ。陸上自衛隊生徒教育隊(現・高等工科大学)航空学校修了、同志社大学神学部中退。地方新聞記者、週刊誌記者などを経て、日本初の軍事アナリストとして独立

2012年より、静岡県立大学特任教授として、静岡県の危機管理体制の改善に取り組んでいる。



【御殿場市ホームページ】

防災・安全⇒○防災出前講座

⇒○防災出前講座資料

⇒②自治体・企業関連

⇒PDF: 防災リーダー等ステップアップ講座
『静岡県は防災先進県か？』

静岡県御殿場市

防災リーダー等ステップアップ研修

『静岡県は防災先進県か？』

小川和久

(静岡県立大学特任教授)

2026年10月21日1830～2000

御殿場市民会館 大ホール

◎日本人に危機管理はできない？

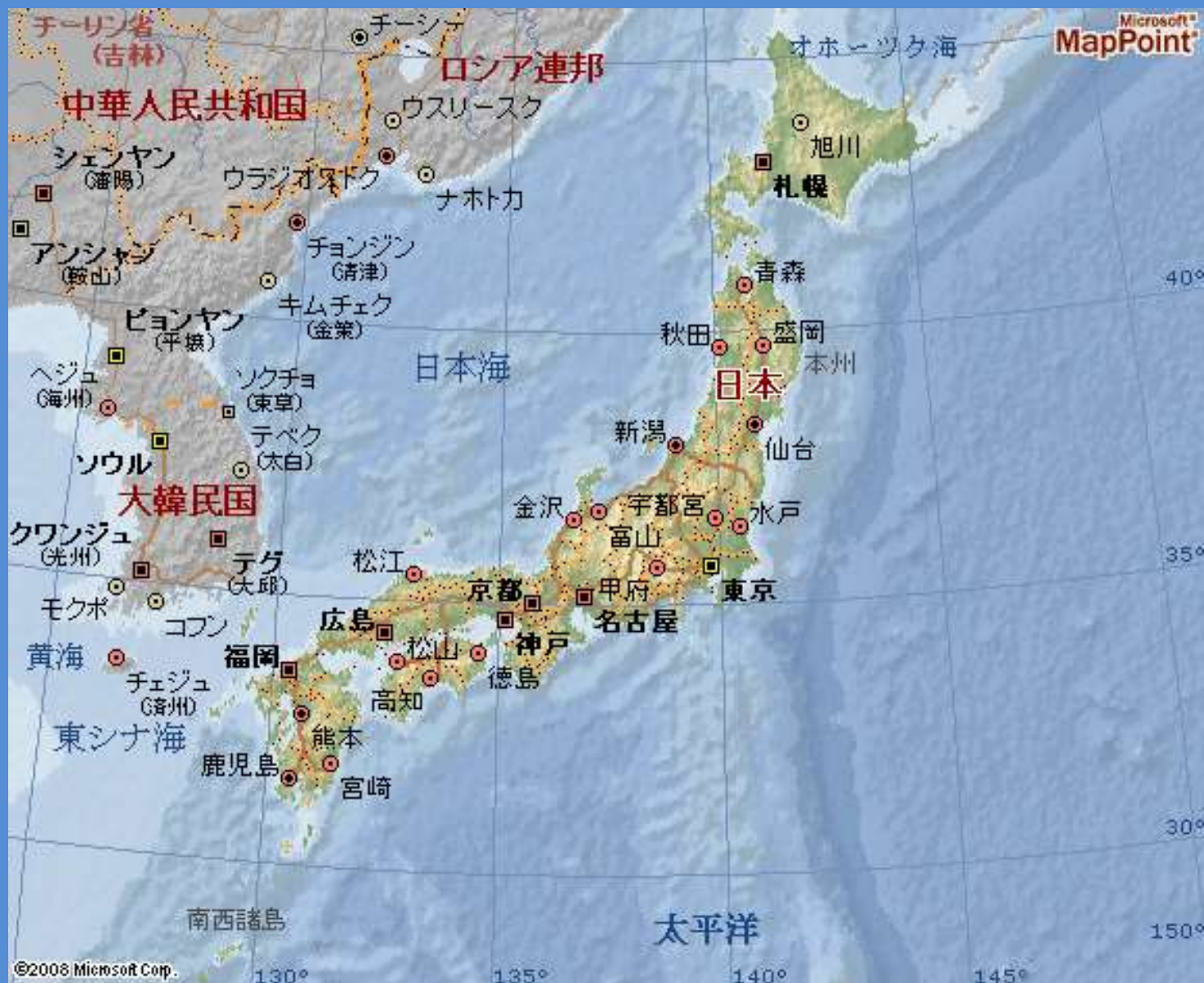
- 世界に通用しなければ、外交・国防・危機管理は目的を達成できない
- 常に世界のレベルを目指すべき
- 日本人は、その点に気づいていない
- 日本人の能力の高さと素晴らしい文化は、海に守られてきた賜物
- 他方、危機に直面した経験に乏しい。 危機に対するセンスがDNA的に欠落
- 「外交・安全保障・危機管理」だけは、いかなる秀才も苦手
- 「NATO (No Action Talk Only)」と軽蔑される議論倒れの日本人
- ひたすら実行の米国人
- 米軍と他流試合している自衛隊だけが国際水準にある

- 自衛隊だけが国際水準にある 常に米軍と共同訓練している



	日本・防災庁	米国・FEMA
位置づけ	内閣に設置／内閣総理大臣が長	国土安全保障省(DHS)の一機関
規模(日本は発足時)	352人	14,000人超
地方組織	防災局を順次設置	全米10地域にRegional Office
基本的な役割	国の防災政策・各省庁を一元調整	州・地方政府を支援・補完
災害現場の主体	市町村・都道府県＋国	地方→州→連邦の順
大規模災害時	防災庁が政府の司令塔	州知事等の要請→大統領 災害宣言→FEMAが連邦支援を調整
特徴	「中央政府の調整力」を強化	「現場は地方、州が管理、連邦が支援」

●海に守られてきた日本 危機と遭遇した経験に乏しい



●軍事組織は究極の危機管理のための組織

●危機管理の基本は「拙速」(孫子)

巧遅は拙速にしかず

『孫子』作戦篇 「兵聞拙速、未睹巧之久也」

ゆえに兵は拙速を聞くも、いまだ巧(こう)の久しきを睹(み)ざるなり

●日本人は「拙速」を誤解してきた

目的を素早く達したのち、入念に仕上げればよい

巧遅は責任逃れの姿勢



防災庁 ― 2026年11月2日発足

- ・内閣府防災担当を発展的に改組し、内閣に「防災庁」を新設
- ・内閣総理大臣を長とし、専任の防災大臣を置く
- ・防災大臣には、各省庁への総合調整・勧告権を付与
- ・事前防災、災害応急対策、復旧・復興までを一元的に担当
- ・大規模災害時には、各省庁・自治体を束ねる政府の司令塔として機能
- ・中央防災会議を内閣府から防災庁へ移管
- ・組織は統括官4人を中心に構成、発足時の職員は約352人
- ・将来、地方機関として**「防災局」を設置し、研修・研究を担う「防災大学校（仮称）」**も設置可能

・

※地方防災局は11月2日の本体発足とは別に、今後整備

- ・「災害が起きてから調整する組織」から、「事前防災―応急対応―復旧・復興を一貫して担う常設司令塔」へ。

FEMA(米連邦緊急事態管理庁)— Federal Emergency Management Agency

- 1979年、カーター政権下で創設。2003年から国土安全保障省(DHS)の機関
- 任務は「災害の前・最中・後に人々を支援すること」
- 災害への備え・減災・緊急対応・復旧復興を一貫して担当
- 全米を10地域(Regional Offices)に分け、州・地方政府と平時から連携
- 大規模災害では、州知事等の要請を受け、**大統領の災害宣言**を経て連邦支援を本格化
- スタフォード法に基づき、被災者支援、復旧、減災事業などに連邦資金を投入
- 他の連邦省庁に任務付与を行い、軍を含む連邦資源を動員・調整できる
- 常勤職員に加え、災害時に展開するCORE・予備要員などを抱える**大規模な実動型組織**

防災庁は「日本版FEMA」ではない

防災庁＝中央政府の司令塔を強化

FEMA＝巨大な実働・支援能力を持つ連邦機関

	日本・防災庁	米国・FEMA
位置づけ	内閣に設置／内閣総理大臣が長	国土安全保障省(DHS)の一機関
規模(日本は発足時)	352人	14,000人超
地方組織	防災局を順次設置	全米10地域にRegional Office
基本的な役割	国の防災政策・各省庁を一元調整	州・地方政府を支援・補完
災害現場の主体	市町村・都道府県＋国	地方→州→連邦の順
大規模災害時	防災庁が政府の司令塔	州知事等の要請→大統領 災害宣言→FEMAが連邦支援を調整
特徴	「中央政府の調整力」を強化	「現場は地方、州が管理、連邦が支援」

●静岡県が挫折したディザスターシティ構想 これが国際水準だ

- ・モデルはテキサスA&M大学

TEEX:テキサスA&M工学普及サービス

消防・災害対応訓練施設: TEEX Brayton Fire Training Field

- ・全米と外国の危機管理要員の教育訓練を実施

＞約120ha／約660人／年間予算約227億円。132の訓練施設を持つ

- ・台湾政府はテキサスA&M大学をたたき台に、完成度の高い施設を建設

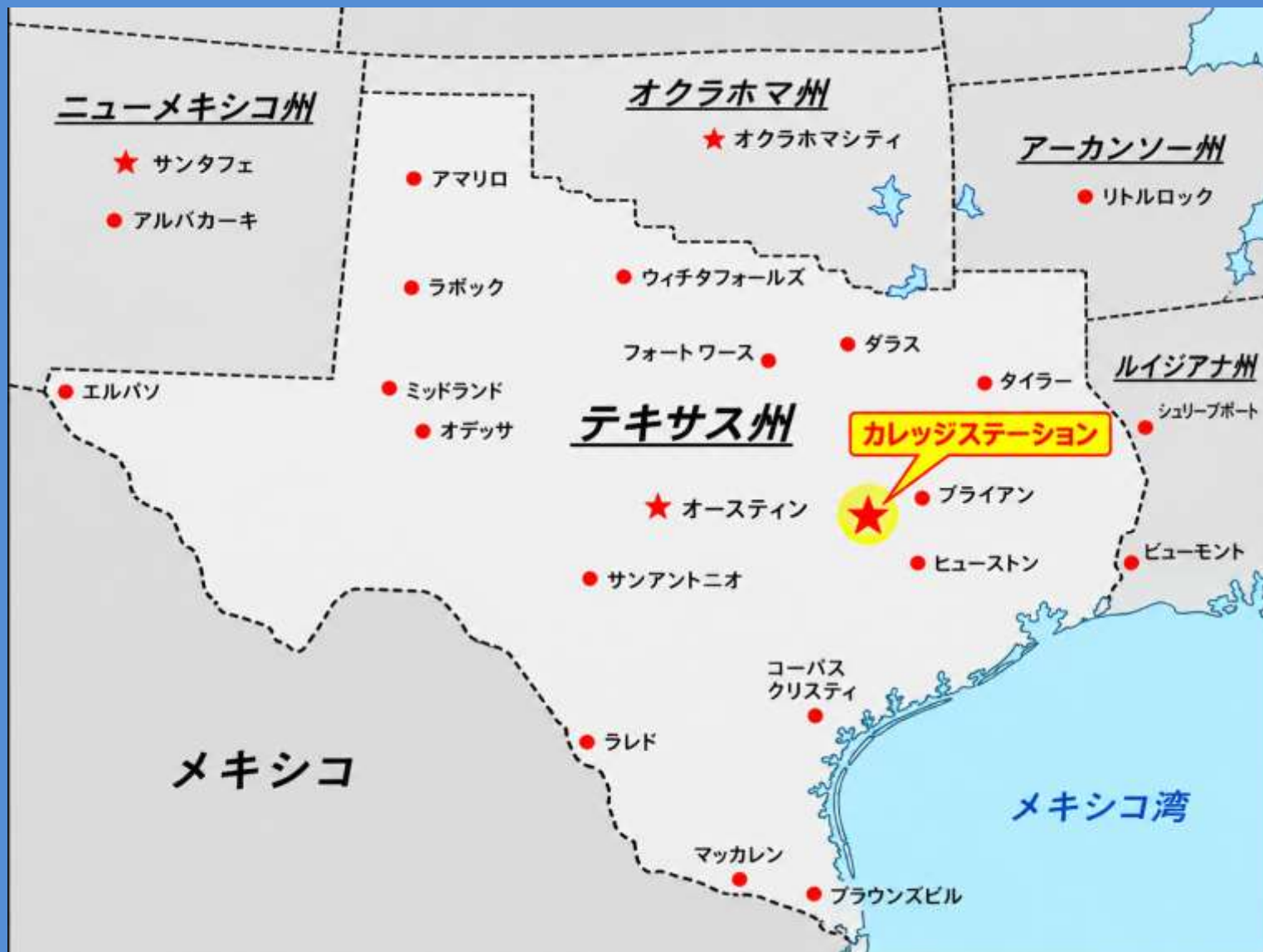
＞台湾・消防署訓練中心(南投県竹山): 約109ha／職員36人／年間予算約52億円

- ・日本の弱点「NATO」の克服のためには「お雇い外国人」の発想が必要

- ・設計、インストラクターに米国人の関与を検討する必要

- ・台湾政府のインストラクターは米国人教官のレベルに達するまで3年かかった

●テキサス州地図（カレッジステーションはオースティンの東）



● テキサスA&M大学TEEX（テキサスA&M・エンジニアリング・エクステンション・サービス）



● テキサスA&M大学TEEX「ディザスター・シティー」



●列車事故訓練エリア(寝台車、食堂車、普通客車を配置)



●列車事故訓練エリア



●船舶火災訓練エリア



TEXAS A&M ENGINEERING



EXTENSION SERVICE

●ビル崩壊訓練エリア



台湾全図と消防署訓練中心の位置



◎台湾政府消防署(消防庁) 消防訓練中心(訓練センター)





◎TEEX:テキサスA&M工学普及サービス消防・災害対応訓練施設

政治家・行政・消防など1万人以上が視察

それなのに、同様の施設が1カ所もない日本

静岡に作りたかったが、県職員に意欲がなく、国に期待

◎私はなぜ防災の世界に入ったか(軍事専門家なのに)

きっかけは阪神大震災

- 1) ヘリの運用ができていなかった(夜間飛行、空中消火)
- 2) 危機管理の思想がなかった

自治省の志ある官僚の協力で作業を進めた

消防審議会の委員を10年



阪神大震災の時、どんな状態だったか

- ・瓦礫の訓練場もなかった日本（それでいて、世界一の消防庁と）
兵庫県などに3カ所あるが、休眠状態に近い
- ・無線の周波数は市町村でバラバラ
- ・ホースはつながらない（規格が2種類）、自分のところが全国と同じと信じている
- ・消防と警察のヘリ 夜間飛行せず
自衛隊、海保、マスコミは飛んだ

1)ヘリの運用できず

- ・「ヘリは夜間飛行できません」 マスコミは自社のヘリが飛んでいるのに疑問持たず
- ・「市街地火災に対する空中消火は世界でも前例がない」

水が危険、消火剤は毒、ダウンウォッシュで火勢強まる、空中衝突の危険

ヘリは機種、組織によって能力が異なる(画一的に考えている)



2) 危機管理の思想の不在 ノースリッジ地震(1994年1月17日)の調査(95年3月)



Last in, first out

消防・警察は瞬発力(短距離ランナー)

軍事組織は持久力(長距離ランナー)



この状態はいまも残っている

- ・消防車は市町村ごとに発注 相互運用性の発想がない
- ・化学テロ対策に解毒剤なし(東京以外、農薬中毒用すら救急車に備えず)
- ・対テロ訓練なのに、警察・自衛隊に狙撃銃なし
- ・24年間も不在だった化学テロ対策
- ・空中消火も研究不足(チヌークの編隊消火)
- ・病院船もなし
- ・首相官邸のサイバー会議(持ち込みが許され、電磁シールドなしに気づかない専門家)

関係組織が一緒に訓練する必要

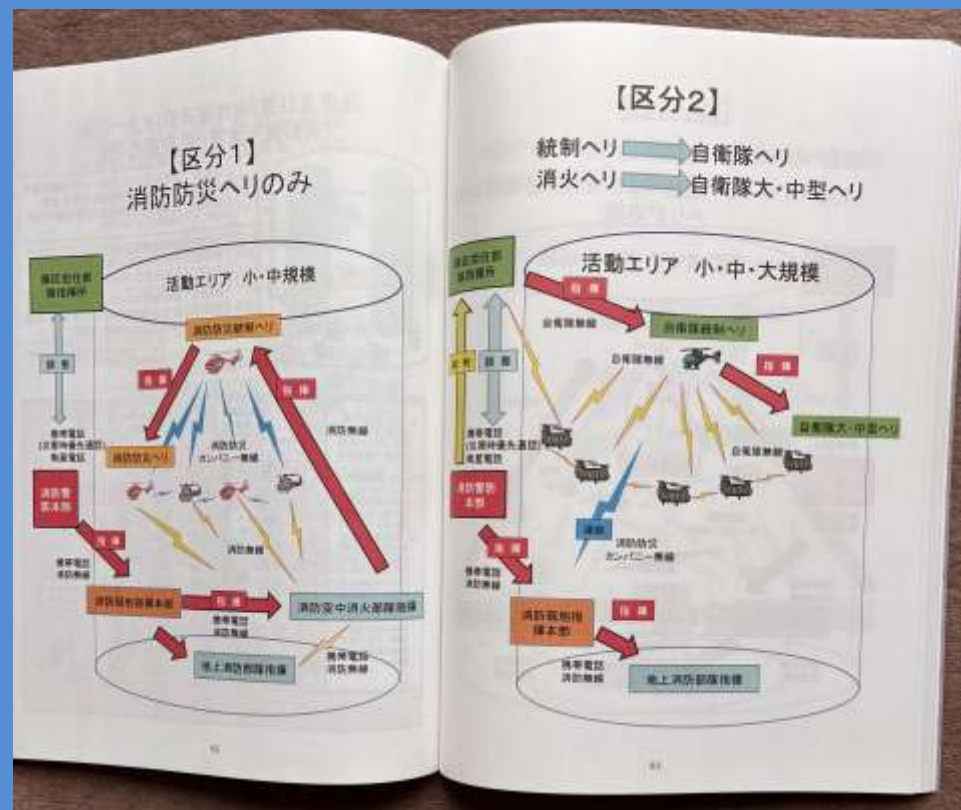
中央防災会議はヘリの運用を知らず

消防審議会に検討会(2007年～2009年)

消防、自衛隊、警察などが参加

詳細な2冊の報告書

総務省消防庁は保管すらしていない



◎静岡県は日本の危機管理の縮図

- ・形式主義に陥っていた
- ・現在は相当に改善されたが、まだまだ宿題は残っている
- ・いくら言っても、やらない。反論しないだけ
- ・静岡モデルを創出し全国をリードしようという意識なし「やめまいか」の体質

● 静岡県地図



(1) 形だけの津波避難実動訓練

- ・参加者の数だけで自己満足
- ・間に合わなかった住民の数が把握されていない
- ・「5分以内に避難」なら、その場で間に合わなかった理由を聞くのが基本
- ・そのようにして避難計画などを修正していかなければ、住民の命を守れない
- ・夜間の避難訓練 県は「転んで怪我人が出たら困る」と

●住民参加の津波避難訓練だが…



(2) 建物の土台の海拔表示しかない津波避難施設の標識

- ・少なくとも、避難フロアの海拔まで表示した焼津市のレベルにすべき
- ・焼津市の表示も、海からの距離まで含めると完成度が高まる
- ・焼津市、吉田町の一時避難施設をチェック
- ・65%が不合格
- ・しかし、きちんとできていた4校
- ・その水準はできるはず
- ・「学校避難モデル」の小冊子作成

● 静岡県焼津市の津波避難表示



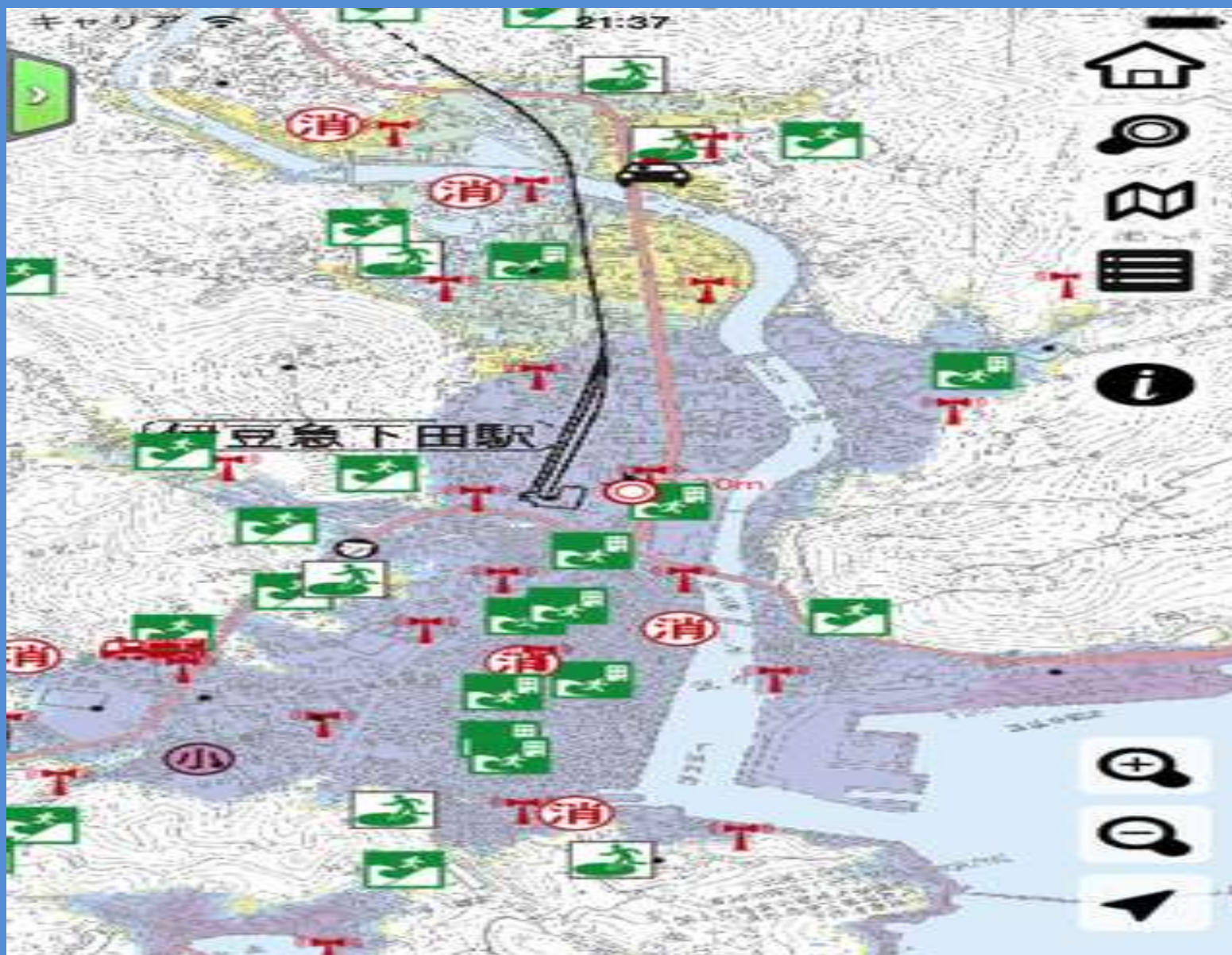
(3) 専門家のご託宣も？（下田市のケース、2012年8月末、NHKスペシャル）

- ・モデルは子どもが1人いる若いお母さん
- ・15分後に避難、津波に吞まれる
- ・5分後に避難開始なら、大部分は助かると専門家は結論

この専門家は中央防災会議と消防審議会の委員

- ・しかし、下田市の避難場所は高台。高齢者、障害のある人は無理
- ・既存の建物の強化など、確実に避難できる施設を市街地に整備する必要

●静岡県下田市の津波避難場所は高台



(4) 津波対策以外にも、形式に流れている事例は沢山残っている

- ・新東名の主要ヘリポート
- ・国土交通省、NEXCO中日本はコンサルの知見を疑わず
- ・陸幕の協力で関係組織のパイロットがツアー

2012年12月、2013年7月

- ・中型以上のヘリのローターがぶつかる位置に吹き流し
- ・チヌークのローターがぶつかる位置に標識や盛り土
- ・自衛隊以外は訓練でも使用できない位置
- ・チヌークのダウンウォッシュが走行車両に影響する位置(訓練に支障)
- ・太田国交大臣が現地視察、改善を指示

●新東名自動車道のSAにはヘリポートが設置されているが



●新東名自動車道のSAのヘリポート（道路に近くチヌークは無理）



◎静岡県に関わって15年目(2012年～)

- ・危機管理監が訓示「小川に手を突っ込ませるな」(幹部が私にリーク)
 - ・「避難施設をチェックする」「急に言われても」「災害は急にくるんだ」
 - ・「県には自衛隊のような手足はない」「頭はあるだろう」
 - ・定例協議の決定事項を全員が「聞いていない」録音することで解消
 - ・ほかの県の動向を知らない。ニュースを見ていない。録画させるようにした。
-
- ・当直不在が判明。
-
- ・危機管理監の飲酒を他県から指摘 禁酒令
-
- ・津波避難計画の歩行速度 1分間30メートルに改善せず
-
- ・防災服 参集訓練にも県庁で着替える 現場直行、県庁に入れないことも
-
- ・訓練の見直し できていないのに、できるようにいう
-
- ・本部運営訓練でも静止画、航空調整班なし、設置しても形だけ
-
- ・青く塗られた鉄塔の存在を知らなかった航空隊
-
- ・避難所 スフィアスタANDARDも知らなかったし、今も知らないのと同じ

◎(5) 「基礎問題」と「応用問題」 なぜ基礎問題が重要なのか

- ・事故・災害対策は「基礎問題」(身近な生命の危機。反対が少ない)
- ・防衛力整備は「応用問題」(国民の議論が分かれ、高度な知見も必要)
- ・「基礎問題」ができないで「応用問題」は解けない
- ・事故・災害対策は侵略を防ぐための基礎作りでもある
- ・基礎問題ができていなかった象徴はドクターヘリ
- ・日本は「ドクターヘリ後進国」だった。(1998年10月、野中官房長官に説明)
- ・1970年開始の西ドイツ(26000人を3分の1に)、30万人を放置した日本
- ・1999年夏、内閣官房に調査検討委員会⇒現在75機(このほか消防防災ヘリ73機)
- ・次の課題はドクターヘリ、消防防災ヘリを組み合わせた夜間搬送体制の確立
- ・下田・静岡は15分。救急車は下田・長岡2時間。救命率は飛躍的に高まる

御殿場市は県内一のレベル
静岡県の危機管理をリードしてほしい

Thank you !